



平成28年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年1月29日

上場会社名 M&Aキャピタルパートナーズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6080 URL http://www.ma-cp.com
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)中村 悟
 問合せ先責任者 (役職名)取締役企画管理部長 (氏名)上原 大輔 (TEL)03(6880)3803
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期第1四半期の業績(平成27年10月1日～平成27年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第1四半期	873	17.1	431	2.8	431	9.5	251	16.6
27年9月期第1四半期	745	81.0	419	105.0	393	108.5	215	108.3

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期第1四半期	18.54	17.05
27年9月期第1四半期	16.56	14.85

(注) 当社は平成27年9月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。これにより、平成27年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益、及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年9月期第1四半期	4,245	3,520	82.7
27年9月期	4,453	3,241	72.5

(参考) 自己資本 28年9月期第1四半期 3,508百万円 27年9月期 3,229百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年9月期	—	—	—	—	—
28年9月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年9月期の業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,470	15.9	724	6.2	724	10.4	394	9.3	29.80
通期	3,000	5.4	1,438	△7.2	1,438	△5.6	811	△9.2	61.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年9月期1Q	14,056,000株	27年9月期	13,240,000株
② 期末自己株式数	28年9月期1Q	154株	27年9月期	112株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年9月期1Q	13,576,918株	27年9月期1Q	13,029,728株

(注) 当社は平成27年9月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。これにより、平成27年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を記載しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予想値及び将来の見通しに関する記述・言明は、当社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、当社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国経済は、新興国経済の減速の影響が見られるものの、先進国経済の緩やかな成長が続いていることから引き続き回復基調にあります。

当社は引き続き中堅・中小企業における事業承継ニーズに応えるべくM&A仲介事業を展開しております。しかしながら後継者難等の問題により事業承継を円滑に進めることができていない会社が数多くあること、そしていわゆる団塊の世代の方々の次世代への交代の時期が近づいていることから、喫緊の課題解決方法としてのM&Aに対し、依然として相当数のニーズがあると見込んでおります。

当第1四半期累計期間における当社の活動状況としましては、過去最高となる四半期で15件の案件成約となりました。又、2件の大型案件の成約が寄与し売上高及び利益共に前年を上回り、業績予想に対して順調な進捗となりました。

分類の名称		前第1四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	前年同期比
M&A成約案件数		(件) 12	15	+3
手数料金額別	うち1案件当たりの 手数料総額が1億円 以上の案件数	(件) 1	2	+1
	うち1案件当たりの 手数料総額が1億円 未満の案件数	(件) 11	13	+2
業種別	うち当社において 「小売業」に分類して いる案件数	(件) 8	13	+5
	うち当社において 「卸売業」に分類して いる案件数	(件) 1	0	△1
	うち当社において 「その他」に分類して いる案件数	(件) 3	2	△1

当社はインバウンドマーケティングの更なる拡充のため、平成27年10月から11月にかけて過去に開催実績のある東京・大阪・福岡に加え、名古屋において大規模セミナーを開催しております。当セミナーでは延べ1,050名のお申込みをいただき大盛況のうちに終えることができました。引き続き当社の知名度或いは認知度向上のため各都市での開催を推進することで、更なる案件獲得機会の創出を図ってまいります。

又、人員拡大による中期計画への対応のための本社増床工事及び情報共有の迅速化と管理体制強化に向けた社内ITインフラの整備を当四半期中に完了しております。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は873,462千円（前年同期比17.1%増）、営業利益は431,484千円（前年同期比2.8%増）、経常利益は431,362千円（前年同期比9.5%増）、四半期純利益は251,698千円（前年同期比16.6%増）となりました。売上高の増加に比べて利益の伸幅が減少している要因については、これら業容拡大に向けた積極的な設備投資を行ったこと及びセミナー等の広告宣伝費が前年同期に比べ増加していることによるものであります。

尚、当社は単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は、3,859,161千円となり、前事業年度末と比べ364,379千円の減少となりました。これは、主として税引前四半期純利益431,362千円を計上したことに対し、決算賞与の支払いに伴って未払金が234,407千円減少したこと及び法人税等の支払い509,232千円、消費税等の支払い126,808千円による出金があった結果、現金及び預金が497,137千円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第1四半期会計期間末における固定資産は、386,144千円となり、前事業年度末と比べ155,714千円の増加となりました。これは、主として減価償却の進捗に伴い減価償却累計額が5,622千円増加したこと、資産除去債務の償却に伴い敷金及び保証金が7,781千円減少したことに対し、業容拡大のための増床工事及び業務効率化に向けたITインフラの整備に伴い建物附属設備が145,463千円、工具、器具及び備品が23,451千円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は、724,874千円となり、前事業年度末と比べ488,030千円の減少となりました。これは、主として賞与引当金が77,096千円及び役員賞与引当金が58,355千円増加したことに対し、職員に対する決算賞与の支払等で未払金が234,407千円減少したこと及び未払法人税等が328,370千円、未払消費税等が82,444千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は、3,520,431千円となり、前事業年度末と比べ279,364千円の増加となりました。これは、主としてストック・オプション行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ13,872千円増加したこと、及び利益剰余金が251,698千円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期累計期間における案件成約状況については大型案件の成約もあり、第2四半期累計期間の業績予想に対しては順調な進捗を示しております。

しかしながら、足元の案件受託状況は堅調であるものの、当社の事業であるM&A仲介事業は、経済環境、当事者の経営環境等さまざまな要因に左右され、不確定要素が多岐にわたるため一案件の成約時期及び手数料の多寡によって業績の予想に大きな不確実性を伴います。よって既に公表しております予想数値について、現時点での変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,173,783	3,676,646
売掛金	—	126,900
前払費用	11,638	15,504
繰延税金資産	37,729	39,422
その他	389	687
流動資産合計	4,223,541	3,859,161
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	54,542	200,005
減価償却累計額	△14,015	△17,687
建物附属設備(純額)	40,526	182,318
工具、器具及び備品	18,001	41,453
減価償却累計額	△3,246	△5,196
工具、器具及び備品(純額)	14,755	36,256
建設仮勘定	2,970	—
有形固定資産合計	58,252	218,574
無形固定資産		
ソフトウェア	2,684	3,382
無形固定資産合計	2,684	3,382
投資その他の資産		
敷金及び保証金	164,938	157,157
繰延税金資産	4,312	6,812
長期前払費用	242	217
投資その他の資産合計	169,493	164,187
固定資産合計	230,430	386,144
資産合計	4,453,971	4,245,306
負債の部		
流動負債		
未払金	501,214	266,806
未払費用	14,269	12,407
未払法人税等	517,455	189,085
未払消費税等	126,808	44,364
前受金	50,274	71,390
預り金	2,883	5,368
賞与引当金	—	77,096
役員賞与引当金	—	58,355
流動負債合計	1,212,904	724,874
負債合計	1,212,904	724,874

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	440,937	454,809
資本剰余金		
資本準備金	430,687	444,559
資本剰余金合計	430,687	444,559
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,358,065	2,609,763
利益剰余金合計	2,358,065	2,609,763
自己株式	△177	△254
株主資本合計	3,229,513	3,508,878
新株予約権	11,553	11,553
純資産合計	3,241,067	3,520,431
負債純資産合計	4,453,971	4,245,306

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
売上高	745,995	873,462
売上原価	187,759	232,696
売上総利益	558,236	640,766
販売費及び一般管理費	138,329	209,282
営業利益	419,906	431,484
営業外収益		
受取利息	501	1,073
営業外収益合計	501	1,073
営業外費用		
株式交付費	3,018	—
株式公開費用	23,552	—
固定資産除却損	—	1,172
雑損失	2	22
営業外費用合計	26,573	1,194
経常利益	393,834	431,362
税引前四半期純利益	393,834	431,362
法人税、住民税及び事業税	203,442	183,857
法人税等調整額	△25,392	△4,193
法人税等合計	178,049	179,664
四半期純利益	215,784	251,698

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の事業は、M&A仲介事業及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。